

平成21年度 事務事業評価調書（継続用）

北広島市

整理番号	41-33	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業	作成部署	管理部 管理課	電話	内線886
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	部長職名	三熊秀範	課長職名	可児正樹	作成日	平成21年5月29日
事務事業開始年度	H4	根拠法令等					
〃 終了予定年度							

【1 計画（プラン）】

上位施策との関連 (総合計画体系)	(第 4 章)	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち
	(第 2 節)	学校教育
	(第 3 施策)	教育内容の充実
目的	対 象 (誰、又は何を)	市立小・中学校 児童生徒
	意 図	※ 何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか。 パソコンを中心とした情報機器を整備することで、コンピュータやインターネットを活用した情報社会に、主体的に対応できる「情報活用能力」を育成する。 また、子どもたちの調べ学習や動画等を活用した授業により「わかる授業」や「魅力ある授業」の実現を図る。
手段	平成20年度まで	※ 市が行った事務事業（団体補助等の場合は、その補助金による団体の活動内容） パソコン等の保守点検委託及び修繕、パソコン等機器購入の借入金返済 平成14年度：大曲小、西の里小、広葉小のパソコン等機器更新 平成17年度：大曲中、広葉中、緑陽中のパソコン等機器更新・小中学校校務用パソコン等機器整備 平成18年度：東部中、西部中、西の里中のパソコン等機器更新 平成20年度：東部小、西部小、若葉小、緑陽小、北の台小のパソコン等機器更新
	平成21年度	※ 市が行う事務事業（団体補助等の場合は、その補助金による団体の活動内容） パソコン等の保守点検委託及び修繕、パソコン等機器購入の借入金返済 小学校5校のパソコン等機器の更新 小・中学校校務用パソコン等機器の整備

【2 実施（ドウ）】

(単位：千円)

【事業費の推移】		19年度決算	20年度決算	21年度予算	22年度の予定
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	35,476	35,698	53,378	45,000
	① 合計	35,476	35,698	53,378	45,000
人件費 (概算)	② 人数(年間)	0.20	0.20	0.20	0.20
	③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④ =②×③	1,800	1,800	1,800	1,800
総事業費 ①+④		37,276	37,498	55,178	46,800

【事務事業を評価する指標（ものさし）】		指 標 値				
	指 標 名	単位	目標値	20年度(確定値)	21年度(予定値)	22年度(予定値)
基本指標	市立小・中学校数(分校含む)	校		16	17	17
活動指標	① コンピュータ更新校数	校		5	5	0
	② 更新後6年を経過した校数	校		2	0	0
	③ 校務用パソコン整備済台数 (教職員数)	台		231	231	273
成果指標	① 更新率(コンピュータ教室) 更新後5年以内の校数/小中学校数	%	100.00	88.00	100.00	100.00
	② 校務用PCの整備率 整備台数/教職員数	%	100.00	58.00	58.00	77.00
	③					
	【指標の定義(算式等)】					

【3 評価（チェック）】

チェック項目		評点	平成20年度における評価（現状と課題）
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か（目的妥当性の度合） 行政が関与しなければならない事務事業か（公共性・公益性の度合） 	4	情報化社会に対応した児童・生徒のPC操作の向上、PCを活用した授業の充実は、社会の求めるところであり、今後とも計画的に機器の更新を行う必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標値から見て、目標の達成度はどの程度か（達成度合） 目的を達成するための手段（実施方法）は有効か（手段有効度合） 	4	コンピュータ教室の機器類の更新は進んでいるが、校務用PCの整備率が低いことから、早急に整備する必要がある。また、管理保守について、職員が行っているが、専門性が高く、対応できないことも多いことから、管理体制について委託を含め検討していく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 投入した予算や人員に見合った効果が得られているか（費用対効果の度合） 効率的な方法で実施しているか（同じ経費でもっと効率的な方法はないか） 	4	パソコンを活用した授業の充実が図られり、十分成果が上がっており効率的と考えられる。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4	社会のIT化に対応するために、PCを活用した授業の充実を図るための事業であり、特定の団体、個人の利益につながらない。
評点区分	4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切		

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】 法律の義務付けあり 法律の義務付けなし

<p>【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)</p>	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等で実施または協働して取り組むべきである。 <input type="checkbox"/> 現在一部民間等で実施している。または市民等と協働して実施している。
-------------------------------------	---

【参考】	事務事業担当部局による評価	外部評価委員会による評価	内部評価委員会による評価
前年度の総合判定	現状継続	—	現状継続

【4 総合判定と今後の方向性（アクション）】

【外部評価】 (外部評価委員会による評価)	
総合判定 (方向性)	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する意見	

【自己評価】 (事務事業担当部局による評価)			
総合判定 (取組)	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了		
平成22年度に向けた具体的な取組 (課題と解決方法等)			
社会のIT化に対応し、PCを活用した授業の充実を図るためには、機器類の管理、保守点検と計画的に機器を更新する必要があるとあり、現状のまま継続する。			

【内部評価】 (内部評価委員会による評価)			
総合判定 (方向性)	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了		
平成22年度に向けた具体的な方向性			